

令和5年度

農林水産部運営プログラム

評価票

令和6年8月

農林水産部

# 令和5年度 農林水産部施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

- (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】
  - ① 多様な担い手の確保
  - ② 高度人材の育成・活用
  - ③ 生産・経営基盤の整備
  - ④ スマート農業の展開
- (2) 収益性の高い農業の展開【2-2】
  - ⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現
  - ⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興
  - ⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開
  - ⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上
- (3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】
  - ⑨ 収益性の高い林業の展開
  - ⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進
- (4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】
  - ⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化
  - ⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

### 2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
  - ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり
  - ⑭ 県民を守る災害対応力の充実
  - ⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
  - ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
  - ⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大
  - ⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり
- (7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
  - ⑲ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化
  - ⑳ 県を越えた交流連携の推進
- (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
  - ㉑ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

# 令和5年度 農林水産部 主要事業実施状況

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化【2】

#### (1) やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成【2-1】



目標指標	新規就農者数の東北における順位	
	基準値(令和元年度)： 東北1位	
	直近値(令和5年度)： 東北1位 (前年度値 同値)	
	目標値(令和6年度)： 東北1位	
	進捗状況	目標値に到達

### 取組みの成果

#### ① 多様な担い手の確保

K P I	新規就農者数					
	基準値(令和元年度)： 348人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	360人	360人	360人	370人	370人
	実績値	353人	357人	358人	378人	
	進捗状況	指標値どおりに進捗				

#### 【令和5年度における評価と見直しの方向性】

##### <新規就農者の育成・確保>

##### (評価)

- ・山形県農業経営・就農支援センターによる就農相談を実施するとともに、移住定住関連施策と合わせ、就農意欲の喚起から就農定着、経営発展、経営継承までの各段階に応じたプログラムによる実務研修や営農費用の助成等を実施し、新規就農者の育成・確保を推進した。
- ・県内で「儲かる農業」を実践している農業者によるPR動画を作成し、山形県の農業に興味がある若者等に向け、SNSによる発信に加え、新・農業人フェア、県内農業高校への出前授業において放映し本県での就農意欲を喚起した。
- ・女性農業者とその家族を対象として次世代リーダー育成セミナー(基礎コース、実践コース)を実施した。また、地域別の研修会、県域のセミナーを開催し、女性農業者の交流機会を創出した。

##### (見直しの方向性)

- ・担い手を確保するとともに、新規就農者の経営安定と定着を図るため、県外からの移住者などを対象とする就農・移住体験への支援や、経営継承体制の構築など本県の支援策を充実していく。
- ・PR動画やSNS等を活用し、半農半XやIターンでの就農など多様な人材が本県農業で活躍している姿を通して山形県の農業の魅力を発信することにより、山形での就農意欲を喚起していく。

### <営農形態や地域の特性に応じた経営指導の強化>

#### (評価)

- ・トプランナー、スーパートプランナー等の育成に向け、施設整備に対する国庫補助事業等を活用した支援や専門家を派遣した指導・助言等、企業的経営体について学ぶ研修会の開催などを実施した。
- ・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向け、組織的な担い手確保・育成の取組みや女性農業者の活躍促進の取組み等についてオーダーメイド型支援を実施した。
- ・山形県農地集積・集約化プロジェクト会議の地域支援チームによる市町村への伴走型支援の実施や、中山間地及び樹園地継承などの個別課題に対応した支援策の検討を行った。
- ・女性農業者とその家族を対象とした次世代リーダー育成セミナー（基礎コース、実践コース）を実施した。また、地域別の研修会、県域のセミナーを実施し、女性農業者の交流機会を創出した。（再掲）
- ・自然災害等の経営リスクに備えるため促進に向けて、啓発ツール（ウェブサイト）を開発したほか、県内4地域にタスクチームを設置して関係機関連携のもと啓発等に取り組み、収入保険の加入促進を図った。

#### (見直しの方向性)

- ・引き続き地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成するとともに、地域農業を支える多様な担い手の確保、経営継承に向けた出し手・受け手のマッチングの推進を行っていく。
- ・農業経営の法人化の促進及び経営力の向上のための取組みを行っていく。
- ・農業者が障がい者の雇用に必要な農業機械の導入等へ支援し、農福連携を進めていく。
- ・女性の働き方改革につながる支援、女性農業者のビジネスプランの実現に向けた支援を進めていく。
- ・収入保険の新規加入について一定の進展が見られており、今後さらなる普及啓発の促進を図っていく。

### <時期的なニーズに対応した人材の確保>

#### (評価)

- ・関係機関等と連携し、JAの無料職業紹介所等の窓口に加え、アプリを活用した「やまがた農業ぷちワーク」や、公務員や会社員による副業での農作業従事、首都圏から多様な人材を呼び込み労働力確保や関係人口の創出につなげる「農作業受委託モデル事業」など、各種取組みを実施した。
- ・国の外国人雇用に係る制度変更の情報収集をはじめ、県内農業分野における外国人材の雇用状況・雇用意向に係る調査、農繁期の異なる他県産地との外国人材リレー派遣の検討等を実施した。

#### (見直し方向性)

- ・農繁期の労働力の確保は、品目や行政区域を越えた課題であるため県・市町村・JA等が結集したオール山形の体制で農業の人手不足解消に取り組んでいく。
- ・働き手として外国人材を受け入れるため、外国人材雇用に係る農業者向け相談会開催や農繁期に限定した雇用の仕組みを検証する。

### <未来の担い手の育成>

#### (評価)

- ・コロナ禍においてもデジタル技術等を活用しながら県産農産物の生産者等と児童・生徒の交流を図るなど、学校給食における食育を支援した。
- ・「高校生山形のうまいもの米粉商品開発コンテスト」において受賞した高校生のアイデアを民間企業で商品化するために支援した。
- ・SDGsの視点から食育や地産地消による農林水産業の活性化を図ることを目的として「やまがた食育県民大会」を実施した。

(見直しの方向性)

- ・これまでの取組みを踏まえて、学校給食における県産農林水産物の利用促進や、生産者等と児童・生徒が交流する交流給食を支援していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
新規就農総合支援事業費	503,908 (538,730)	・就農希望者に対するSNS等を活用した情報発信及び短期就農体験(50名)を実施 ・新規就農者へ巡回指導や現地研修会を実施し、栽培技術等の向上を支援 ・50歳以上の新規就農者に対する営農費用の助成(5名)	8
農業経営支援センター運営事業費	25,222 (26,618)	・「山形県農業経営・就農支援センター」において、就農希望から経営発展の各段階に応じて一体的に支援	8
経営体育成・発展支援事業費	348,727 (609,547)	・新規就農者が経営開始に必要な農業用機械等の導入に対し支援(50件) ・地域農業をけん引する中心的経営体が行う機械・施設の導入に対し支援(54件) ・集落営農の組織化や活性化に対し支援(2件)	8
元気な地域農業担い手育成支援事業費	34,550 (35,791)	・地域農業を支える多様な担い手の確保・育成に向けた取組みをオーダーメイドで支援(33件) ・女性農業者の活躍促進に向け支援(9件)	8
元気な農業人材確保プロジェクト事業費	43,700 (47,790)	・農作業受委託モデルによる農作業従事(延べ3,015人) ・移住者やUターン者向け支援(お試し移住5人、お試し雇用4件、機械支援8件、経営支援7人)	8
次代を担う女性農業者育成事業費	4,269 (4,366)	・経営に積極的に参画する女性農業者の人材確保・育成や、働きやすい環境づくりに向け支援(次世代リーダー育成セミナーの開催(6回×2コース)、地域交流会、県域での研修会の開催)	8
農業経営セーフティネット総合対策事業費	2,200 (3,100)	・加入促進に向けた関係機関による現場レベルでの連携体制を構築 ・農業者が制度の必要性をより実感できる新たな啓発資材を開発	2
食育・地産地消推進事業費(一部)	1,805 (2,478)	・地域における農業体験、料理講座等の食育関連イベントへの支援	8
学校給食における食育・地産地消促進事業費	20,636 (21,979)	・交流給食など食育・地産地消の取組みへの支援 ・県産野菜の利用拡大、県産農林水産物を活用した加工食品の提供への支援	8
“米粉チャレンジ”推進事業費	13,482 (14,823)	・米粉商品開発促進に向けた米粉加工技術講習会開催と商品開発への支援	8

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・米粉パンコンテストと販売促進プロモーションを展開</li> <li>・学校給食パン等の米粉利用強化技術開発を推進</li> </ul>	
計	998,499 (1,305,722)		

② 高度人材の育成・活用

K P I	専門職大学への入学者数					
	基準値：	—				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	—	40 人
	実績値	—	—	— (認可申請)	— (認可)	43 人 (開学)
進捗状況	その他（施策の効果の発現・把握が今後になるもの）					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜高度な農林業経営人材の育成・県内就農の促進＞

(評価)

- ・令和5年9月に文部科学大臣から大学設置の認可を受けた。
- ・大学校舎が令和5年12月に、畜産分野、森林業分野等の附属研究施設が令和6年2月に竣工した。

(見直しの方向性)

- ・入学者の確保や教員の配置など、認可時の大学の設置計画を確実に履行し、大学開学から最初に学生が卒業する完成年度（令和9年度）まで、文部科学省が毎年実施する設置計画履行状況等調査（アフターケア）への適切な対応を行っていく。
- ・学内に設置する入試・広報委員会や教務学生委員会等の各種委員会において、学生募集活動や入学者選抜試験を行っていく。
- ・校舎の維持管理等、大学の運営を円滑に行っていく。

＜生産現場等で必要となる基礎から応用までの知識を学べる機会の充実＞

(評価)

- ・スマート農業等の先進技術や、障がい者を含む多様な人材の活用、雇用労働者等を含む労働環境の改善等、地域農業をけん引するリーダー経営体として必要なスキルを学ぶ場として「やまがた農業リーダー育成塾」を開講し、全9回の講座等を通して、13名の受講生が、今後5～10年を見通した事業計画を作成・発表・修了した。
- ・卒業生の事業計画の進捗状況を学ぶ情報交換会を開催し、塾生と卒業生との交流を図った。

(見直し方向性)

- ・受講生が作成した事業計画を具現化するための支援を行っていく。
- ・これまでの修了生を含め、塾によって生まれた受講生同士のつながりを活かし、ネットワーク化等により、継続した支援を行っていく。

<普及指導機関等による支援の充実>

(評価)

- ・県内における令和5年度までのGAP（農業生産工程管理）認証状況（累計件数）は、県版GAPが38件、国際水準GAP（JGAP、ASIA GAP、GLOBAL G.A.P.）が48件、合計86件で前年度から6件増加した。新規取得の内訳は、国際水準GAPが3件、県版GAPが3件で、徐々にGAPの取組みは浸透してきている。

(見直しの方向性)

- ・国際水準GAPへのステップアップ手段と位置付ける県版GAPの取組みを通して、国際水準GAPの認証取得をより一層促進する。
- ・GAPに関する基礎研修会及び第三者認証取得に向けたガイダンス等を開催し、GAPに関する知識の習得と第三者認証の取組みを促進する。
- ・JGAP指導員基礎研修会等を開催して普及指導員等の資質を向上し、指導体制を強化する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算見込額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職大学(仮称)設置推進関係事業	3,183,143 (3,383,174)	・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた設置認可申請審査対応、学生募集、入試及び校舎の管理等を実施 ・校舎・附属研究施設の建築、備品の整備等を実施	8
安全安心農産物生産推進事業費	6,136 (6,459)	・農業者等を対象としたGAP基礎研修会及び国際水準GAPガイダンスを開催(6回) ・普及指導員等を対象としたJGAP指導員基礎研修会及びJGAP模擬審査を実施	12
計	3,189,279 (3,389,633)		

③ 生産・経営基盤の整備

K P I	農地整備実施地区の大区画整備面積（累計）					
	基準値（平成30年度）： 3,560ha					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,940ha	4,130ha	4,320ha	4,510ha	4,700ha
	実績値	3,934ha	4,108ha	4,287ha	4,413ha	
進捗状況	おおむね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<水田の生産基盤整備の推進>

(評価)

- ・農地整備事業実施の56地区において、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など、水田農業の低コスト・省力化のために必要な生産基盤の整備と併せ、農地の集積・集約化を促進した。
- ・農地整備事業実施の1地区において、ICT施工（ICTを全面的に活用する工事）で区画整理を実施した。

- ・農地中間管理事業をフル活用した機構関連農地整備事業を9地区で実施し、農地の集積・集約化を推進した。
- ・農地中間管理機構事業の活用に向け、地域の話合いの場において制度周知や相談対応を実施するとともに、農地整備事業実施地区等の担当者説明会において、機構集積協力金のPRや活用事例の紹介を実施し、農地の集積・集約化の機運醸成に努めた。

(見直しの方向性)

- ・担い手への農地の集積・集約化を加速させ水田農業の低コスト・省力化を図るため、農地の大区画化や水管理の省力化等の整備を進めていく。
- ・ICT施工で得られた3次元データなどを活用し、農業機械の自動走行等、農業への展開実証を行っていく。
- ・農地整備事業と連携した農地の集積・集約化を更に推進するため、地域の窓口となる市町村・農業委員会と協働し、機構集積協力金の活用に向けた地域の体制づくりを進めていく。

#### <園芸産地の基盤の強化>

(評価)

- ・生産性と収益性の高い大規模園芸団地及び自然災害のリスクに対応可能なネットワーク型団地の整備に向けて、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催し(8月、11月)、各産地の現状について情報共有を図った。併せて、水田の畑地化や園芸作物等への転換に活用できる事業について情報共有を図った。
- ・新規団地の掘り起こしに向けて、可能性のある地区の情報共有や、産地現状の把握など情報収集を実施した。また、先行団地の取組みを周知するため、西川町の啓翁桜団地を会場に市町村担当者等を対象とした現地研修会を開催した(12月)。

(見直しの方向性)

- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JAや市町村等との現状把握を行いながら、新たな園芸団地の掘り起こしを進めていく。
- ・先行団地の取組みを周知するため、市町村担当者等を対象とした現地研修会を開催する。

#### <中山間地域農業の振興・農村の活性化>

(評価)

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化を図るため、出張相談会の開催による活動組織の個別課題への対応と、活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を導入した。
- ・集落・組織等における話合いによる将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して、地域における行動計画(実践的集落戦略など)の策定を支援した。
- ・「元気な農村(むら)づくり総合支援事業」に基づき、中山間地域等の地域資源を活用した付加価値創出の取組みの立上げに対し支援した。

(見直しの方向性)

- ・今後もさらなる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落が増加することが懸念されることから、引き続き、組織の広域化や事務負担軽減に向けた取組みや地域における行動計画策定を支援するとともに、農地管理の多様な担い手の育成を支援していく。
- ・アイデアやマンパワーを持つ企業とのマッチングにより、継続的な交流や新たな地域ビジネスの創出等を促すことで、地域の新たな魅力発信や価値創造を推進していく。
- ・地域の協議会等による地域の話合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョンの策定等に係る取組みを支援する。

## 【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水田農業低コスト・高付加価値化基盤整備事業費	2,560,080 (2,416,604)	・農地の基盤整備 56 地区 (約 3,500ha) で事業を展開 (うち 2 地区 (87ha) で整備が完了)	9
元気な農村(むら)づくり総合支援事業費	9,645 (13,222)	・地域における行動計画の策定を支援 (11 地区) ・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援 (5 地区) ・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援 (12 地区)	9
園芸団地推進プロジェクト事業費	1,372 (2,142)	・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催 (8/1、11/8) ・新たな園芸団地の形成に向け、地区単位での掘り起こしを実施	8
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費	235,336 (249,507)	・収益力向上等に向けたさくらんぼ、枝豆、花きなどの省力化設備や気象災害対策等に資する設備整備を実施 (87 件)	8
農地集積・集約加速化支援事業費	29,200 (34,236)	・「地域計画」策定及び農地の集積・集約化に向けた市町村の取組みへの支援	8
やまがた田んぼダム推進事業費	21,539 (26,944)	・実証ほ場のデータに基づく湛水解析及び広報を実施 ・水田の雨水貯留機能向上のための基盤及び施設の整備を実施	13
やまがた多様な農地活用促進事業費	2,644 (2,674)	・地域ぐるみの話し合いを通じた地域の荒廃農地の有効活用や、新規就農者や地域の担い手、荒廃農地の所有者が行う荒廃農地の再生・利用を総合的に支援 (11 件)	13
有機農業推進事業費	28,690 (42,529)	・有機農業の拡大に向けた栽培技術の普及支援 (有機農業指導員研修会の開催、10/27) や有機農産物の販売の促進支援 (イベント開催、8/26~27、10/28~29) ・地域ぐるみで取り組む有機農業産地づくりへの支援 (7 市町)	13
計	2,888,506 (2,787,858)		

④ スマート農業の展開

K P I	スマート農業の取組件数(累計)					
	基準値(令和元年度)： 77件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90件	105件	120件	135件	150件
	実績値	99件	112件	134件	211件	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;スマート農業技術の普及拡大&gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>省力化や生産性の向上に加え、次代を担う若手農業者への熟練技術の継承の観点も含め、スマート農業機器の現地実証を行い、具体的な効果を検証しながらスマート農業技術の導入を進めた。</li> <li>水利施設保全高度化事業地区1地区において、自動給水栓を20基設置し、農作業や水管理の省力化を図った。</li> <li>中山間地域における持続可能な農業の確立に向けた農地の管理省力化を図るため、スマート農業機材の導入を支援した。</li> <li>農地整備事業地区2地区において、幅広畦畔を設置し、草刈り労力の軽減を図った。</li> <li>森林研究研修センターにスマート林業技術の研究・研修のためのICT関連機材(地上レーザ計測機器やドローン、解析用PC等)を導入した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>スマート農業機器を十分に使いこなせる農業人材を育成していく。</li> <li>生産者がスマート農業機器に触れる機会を増やし、スマート農業への理解醸成を図るため、機器の常設展示を実施する。</li> <li>引き続き自動給水栓を導入する地区の更なる掘り起こしを行うとともに、草刈り作業の効率化を図る幅広畦畔の導入に向けた取組みも推進していく。</li> <li>今後も、更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれることから、重労働で危険な傾斜地の草刈りなど条件不利地における農地保全活動の省力化の取組みを行っていく。</li> </ul>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
農林水産デジタル化推進事業費	48,687 (51,788)	<ul style="list-style-type: none"> <li>庄内、村山に加え、置賜地域で衛星リモートセンシングによる「つや姫」の広域的な生育診断結果を地図上に色分けしてブラウザ上で示し、その有効性を確認</li> <li>農業生産の高度化・効率化に資する環境モニタリングセンサーを県内105カ所に設置し、果樹園の気象データ及び水田の水位、水温データを観測し、生育状況の解析、病害虫防除等に利用する体制を構築、運用</li> <li>中山間地域農業への超省力化デジタル技術の</li> </ul>	9

		<p>導入実証として高精度位置情報補正を用いた自動飛行ドローンによる水稻除草剤散布作業を実証（尾花沢市）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業を有効に活用できる人材育成を図るため、農林大学校の学生を対象に山形県におけるスマート農業技術の活用の現状と課題等を学ぶ「スマート農業技術講座」を開催（4回）</li> </ul>	
地域ぐるみ農地管理支援事業費	2,953 (3,000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域の労働力不足に対応した新技術の導入による農地管理の省力化や様々な主体が地域農業の担い手となる新たな仕組みづくりを支援（5組織）</li> </ul>	9
スマート林業推進事業費	27,036 (51,289)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林クラウドシステムの運用及び情報更新</li> <li>・スマート林業機材導入等による森林研究研修センターの機能強化</li> </ul>	9
計	78,676 (106,077)		

(2) 収益性の高い農業の展開【2-2】



目標指標	生産農業所得の東北における順位	
	基準値(平成29年)： 東北2位 直近値(令和4年)： 東北3位 (前年度 東北3位) 目標値(令和6年)： 東北1位	
	進捗状況	策定時を下回る
	農業者当たり産出額	
	基準値(平成29年)： 621万円 直近値(令和4年)： 665万円 (前年度612万円) 目標値(令和6年)： 745万円 前年度比+53万円)	
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

⑤ 「つや姫」「雪若丸」がけん引する力強い水田農業の実現

KPI	「つや姫」の相対取引価格の全国順位					
	基準値(平成30年)： 2位					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2位	2位	2位	1位	1位
	実績値	2位	2位	2位	2位	
	進捗状況	進捗又は横ばい				
	「雪若丸」の全国認知度					
	基準値(令和元年)： 29%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45%	60%	80%	80%	80%
実績値	33%	31%	35%	44%		
進捗状況	進捗又は横ばい					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<県産米のブランド化の推進>

(評価)

・つや姫は高温登熟の影響で、一等米比率が大きく低下したが、食味ランキングの特A評価連続獲得等を通して流通関係者・消費者の信頼を獲得するなど、トップブランド米としての価格ポジションを維持した。「雪若丸」は、多様なパートナーと連携したセールスプロモーションの展開などで全国認知度が向上するほか、家庭用の販路が徐々に拡大している。

(見直しの方向性)

・一等米比率を復活するための技術の再確認と基本技術指導の徹底、品質・食味・収量の高位

<p>安定生産に向けた体制整備の更なる推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多様なメディアを活用したブランドイメージの発信を強化するとともに、多様なパートナーと連携したプロモーションの拡大を通して、顧客の拡大を図る。</li> </ul> <p>&lt;水田フル活用の推進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年産米については、需要に応じた米生産にオール山形体制で取り組み、「生産の目安」を達成した。</li> <li>地域農業再生協議会や関係機関・団体等と慎重に検討を重ね、11月30日に開催された県農業再生協議会臨時総会において、本県の令和6年産米の「生産の目安」が決定された。</li> <li>水田活用の直接支払交付金の見直し方針に対応するため、オール山形体制によるプロジェクト会議を設立し、各地域の課題と対応について協議・検討を実施した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年産米の「生産の目安」に対し、関係機関・団体等が連携し、引き続きオール山形体制で需要に応じた米生産に取り組む。</li> <li>令和7年産米の「生産の目安」の検討にあたっては、全国の需給状況や県産米の販売動向を踏まえ、関係機関・団体等と慎重に協議・検討を重ねていく。</li> <li>水田活用の直接支払交付金の見直し方針への対応として、プロジェクト会議の取組みを継続し、関係者との意見交換を重ねながら、地域の課題解決につながる支援策を提示していく。</li> </ul>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
山形「つや姫」 「雪若丸」ブランド化推進事業費	115,478 (115,478)	・日本を代表するブランド米「つや姫」の評価の更なる向上と品質の安定化、「雪若丸」の認知度向上や購買促進に向けた、生産・販売・コミュニケーションの戦略的な取組みを展開	8
水田農業再生戦略事業費	485,693 (514,214)	・主食用米から転換作物（大豆、飼料用とうもろこし）へ栽培品目を切り替える農業者等に対する前年度からの拡大面積に応じた支援（343件） ・水田活用産地づくり支援に向けたプロジェクト会議の開催等	8
麦・大豆・そば生産振興事業費	3,555 (5,548)	・「水田活用の直接支払交付金」の見直し方針に対応した麦・大豆・そばの生産性向上に向けた体制整備や収益性向上に向けた栽培技術の実証等を展開	8
計	604,726 (635,240)		

⑥ 「やまがた紅王」をはじめとする園芸大国やまがたの振興

K P I	農業者(果樹農家)当たり果樹産出額					
	基準値(平成29年)：644万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	690万円	710万円	730万円	750万円	780万円
	実績値	729万円	690万円	807万円 (直近値)	—	
	進捗状況	指標値どおりに進捗				

※R5実績値が判明する時期：令和6年12月

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<収益性の高い園芸作物の産地づくりの推進>

(評価)

- ・先行投資型果樹団地の整備では、複数樹種による整備も対象となるよう事業要件を緩和するとともに、各総合支庁が中心となって継続して産地への事業説明を行った結果、3地区(9.6ha)で果樹再生戦略計画が承認され、事業に着手した。このほか4地区でも計画策定に向けた動きはあるが更なる掘り起しが必要である。
- ・「やまがた紅王」では大玉栽培講座を2回開催したほか、「やまがた紅王通信」を4回発行した。デビュー記念イベントや大玉コンテストの開催など、認知度向上に取り組んだ結果、既存品種よりも高単価で取り引きされた。生産者へのアンケートによると令和5年産の収穫量は約23tで、うち約17tが出荷されたと推測される。
- ・収益性の高い果樹や野菜等のブランド化による園芸作物の産地づくりを推進するため、西洋なし、ぶどう、もも、えだまめ、きゅうり、花きなどについてのプロジェクト方式による産地ブランド力の強化に向けた取組みを行った。
- ・生産性と収益性の高い大規模園芸団地及び自然災害のリスクに対応可能なネットワーク型団地の整備に向けて、園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催し(8月、11月)、各産地の現状について情報共有を図った(再掲)。
- ・新規団地の掘り起こしに向けて、可能性のある地区の情報共有や、産地現状の把握など情報収集を実施した。また、先行団地の取組みを周知するため、西川町の啓翁桜団地を会場に市町村担当者等を対象とした現地研修会を開催した(12月)(再掲)。

(見直しの方向性)

- ・先行投資型果樹団地の整備を現在検討中の地区に対して計画策定や事業実施に向けた支援を行うとともに、農業法人等に対して、年次計画による整備や1法人での整備も可能であることを周知し、取組地区の拡大を図る。
- ・「やまがた紅王」の生産量の増大と高品質大玉生産に向けて「やまがた紅王通信」の発行や栽培研修会を開催するほか、引き続き、大玉コンテストの開催やマスメディア等の活用など、PR活動を積極的に展開していく。
- ・生産者の更なる所得向上に向け、品目ごとにプロジェクト方式による課題の抽出と対応策を検討し、産地ブランド力を強化していく。
- ・生産者の高齢化等による担い手不足に対応するため、JAや市町村等との現状把握を行いながら、新たな園芸団地の掘り起こしを進めていく(再掲)。
- ・先行団地の取組みを周知するため、市町村担当者等を対象とした現地研修会を開催する(再掲)。

## 【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
果樹王国やまがた再生戦略推進事業費	52,103 (59,729)	・3地区(9.6ha)で先行投資型果樹団地の整備計画が承認され、事業に着手 ・「やまがた紅王」、「紅秀峰」の大苗導入を支援(737本)	8
さくらんぼ大国オール山形戦略強化事業費	11,694 (12,978)	・高品質大玉生産に向け、大玉栽培講座(3/10、5/11)や出荷説明会(6/8)を開催 ・トップセールスや本格デビュー記念イベント(6/17)を実施し、県内外で品種をPR ・「やまがた紅王」大玉コンテストを開催(6/23)	8
さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業費	74,638 (76,562)	・「やまがた紅王」本格デビューイベント開催及び広告やSNSな各種メディア等を活用した国内外向けPRを実施 ・「フルーツ・ステーション」の創出とそのネットワーク化に向けた調査検討を実施	8
西洋なし産地ブランド力強化プロジェクト事業費	2,153 (2,282)	・GI「山形・ラ・フランス」の生産者・出荷団体を対象とした説明会を開催(8/2) ・生産者に病害虫の発生状況や収穫適期を周知する「ラ・フランス」だよりを発行(6回) ・販売開始基準日等を検討する山形県「ラ・フランス」振興協議会を開催(9/27、3/12)	8
第3期山形枝豆日本一産地化プロジェクト事業費	6,172 (7,218)	・山形枝豆日本一産地化協議会を開催(6/5) ・既存生産者を対象とした栽培管理研修会を開催(6/30) ・食味向上プログラムの実践に向けた、栽培チェックシートの作成や、分析結果による栽培改善指導を実施 ・山形枝豆日本一産地化フォーラムを開催(11/14) ・産地における食味向上プログラムの取組みPRのための実需担当者向け説明会を開催(8/28～29)	8
野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	10,586 (11,005)	・トマト産地における担い手のネットワーク化を図るための研修会を開催(7/20、2/20) ・専門のコンサルティング機関によるきゅうりの栽培管理等の研修会(全4回)や、先進地視察研修を開催(11/16) ・トマト、すいか、アスパラガス、にらの実証圃設置や栽培管理等の研修会を開催	8
花き産地強化プロジェクト事業費	8,090 (8,346)	・新技術の普及に向け、啓翁桜、トルコぎきょう等の品目で県域の研修会を開催 ・やまがたフラワーフェスティバルを開催(10/14～15、1,000人超来場)	8
園芸団地推進プロジェクト事業費	1,372 (2,142)	・園芸団地化推進プロジェクトチーム会議を開催(8/1、11/8) ・新たな園芸団地の形成に向け、各地区単位での	8

(再掲)		掘り起こしを実施	
魅力(かち)ある園芸やまがた所得向上支援事業費(再掲)	235,336 (249,507)	・収益力向上等に向けたさくらんぼ、枝豆、花きなどの省力化設備や気象災害対策等に資する設備整備を実施(87件)	8
計	402,144 (429,769)		

⑦ 国際競争に打ち勝つ力強い畜産業の展開

K P I	農業者当たり肉用牛産出額					
	基準値(平成29年)： 1,619万円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,878万円	1,908万円	1,938万円	1,984万円	2,015万円
	実績値	1,825万円	2,195万円	2,496万円 (直近値)	—	
進捗状況	指標値どおりに進捗					

※R5実績値が判明する時期：令和6年12月

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<畜産物の生産基盤の強化>

(評価)

- ・担い手を対象とした研修会を開催し、飼養管理に対する知識習得や技術の向上、生産者間のネットワークの形成を図った(参加者：「和牛塾」99名、「乳用牛ベストパフォーマンス実現セミナー」117名)。
- ・畜舎等の整備や機械導入への支援を行い、担い手の生産基盤の強化を図った。
- ・和牛繁殖雌牛の導入支援、和牛受精卵の配布、一貫経営移行に向けた重点指導等の継続実施を通して、和牛子牛の増頭を図った。
- ・乳用牛においては、プレミアム受精卵産子等からゲノム検査による優良牛の選抜、生体内卵子吸引技術を活用した受精卵の作製・配布を行い、高能力乳用後継牛の作出を図った。
- ・子実用トウモロコシの生産利用供給体制の構築を支援し、子実用トウモロコシの作付面積が拡大した。

(見直しの方向性)

- ・高齢化等による農家の減少が続いているため、引き続き、後継者や新規就農者の担い手を継続的に育成・確保していく。
- ・和牛子牛の増産を推進していくとともに、飼料価格や資材・燃油高騰により生産コストが増加している状況下を踏まえ、繁殖雌牛の若がえりを支援し、肉用牛生産基盤の維持・強化を図っていく。
- ・現地で誕生したプレミアム受精卵産子由来の受精卵を作製・配布し、引き続き、優秀な乳用後継牛を確保していく。
- ・中小家族経営を含む畜産経営の所得向上に向けて、引き続き、規模拡大や生産性向上等の取組みを地域ぐるみで支援していく。

<畜産物のブランド力の向上>

(評価)

- ・畜舎等の整備や若雌牛等の導入を支援し、山形生まれ山形育ちの「総称山形牛」の生産拡大

を図った（和牛繁殖雌牛頭数は平成29年：6,720頭→令和5年：8,100頭と着実に増加）。

- ・和牛繁殖雌牛のゲノミック評価において選抜を行い、若い優秀な後継牛を確保した。
- ・山形県食肉流通・輸出促進コンソーシアムにおいて、新たな食肉処理施設整備構想に向けた対応を検討した。

（見直しの方向性）

- ・和牛繁殖雌牛の導入支援など和牛子牛の増産に取り組んでいくとともに、新たに高齢の繁殖雌牛から優良な若い繁殖雌牛への更新を図っていく。
- ・和牛繁殖雌牛群の能力向上を図るため、ゲノミック評価や生体内卵子吸引技術を活用し、効果的・効率的に和牛繁殖雌牛を選抜していく。
- ・更なる産地間競争の激化が予想されることから、県産種雄牛の利用拡大を通して「総称山形牛」の更なる高品質化とブランド力強化の取組みを一層推進していく。
- ・新食肉処理施設の整備に向けた具体的な計画策定に対する支援を行っていく。

【令和5年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
畜産所得向上支援事業費	79,999 (482,709)	・意欲ある担い手が取り組む、生産基盤の強化やICT機器等の活用を通して飼養管理の省力化を図るための施設・機械の整備を支援（国庫事業2件、県単事業19件）	8
乳用牛改良増殖対策事業費	4,552 (4,616)	・酪農経営の安定化に向けた乳用牛群の能力検定及び検定農家の飼養管理改善指導を実施 ・プレミアム受精卵産子等からのゲノム検査で優良牛を選抜、生体内卵子吸引技術を活用した受精卵の製造等を通して高能力牛後継牛を確保	8
やまがたの和牛増頭戦略事業費	10,649 (11,757)	・山形生まれ・山形育ちの「総称山形牛」の生産基盤強化に向けた和牛繁殖雌牛の増頭を支援 ・ゲノミック評価分析費用の支援やOPU技術を活用した高能力繁殖雌牛の生産実証を支援 ・「総称山形牛」のブランド力向上に向けた、食味を重視した評価手法「見える化」を確立	8
自給飼料生産対策事業費	14,205 (14,790)	・子実用トウモロコシの生産利用拡大を図るため、子実用トウモロコシの作付け、収穫及び利用供給体制の構築を支援	8
計	109,405 (513,872)		

⑧ 6次産業化の展開などによる付加価値の向上

K P I	6次産業化付加価値額					
	基準値(平成29年)： 565億円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	601億円	613億円	625億円	637億円	650億円
	実績値	606億円	651億円 (直近値)	—	—	
進捗状況	指標値どおりに推移					

県産農産物の輸出額					
	基準値(平成30年)： 899百万円				
	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	1,100 百万円	1,200 百万円	1,300 百万円	1,400 百万円	1,500 百万円
実績値	818 百万円	867 百万円	1,051 百万円 (直近値)	—	
進捗状況	進捗又は横ばい				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜農林漁業者自らの6次産業化の取組みの推進＞

(評価)

- ・6次産業化支援機関等の関係機関と連携し、農林漁業者の6次産業化に向けて、取組み段階に応じたきめ細かな助言や機械等の導入への支援を実施した。
- ・農林漁業者が継続的かつ安定的に6次産業化の取組みを進めるために、アドバイザーを派遣し、経営面・運営面についてフォローアップを実施した。

(見直しの方向性)

- ・事業計画から加工、販売までの各段階に応じて、普及組織や6次産業化支援機関等が助言・指導を行っていく。
- ・農林漁業者等による6次産業化の定着と更なる発展を図るため、芽出しから事業化・商品化、販路拡大まで、発展段階に応じたきめ細かな支援を実施していく。
- ・6次産業化支援機関等が行う、専門家派遣等の経営面も含めたフォローアップや、商品力向上に向けたサポートの取組みを展開していく。

＜農林漁業者と食品製造業者等との連携による6次産業化の推進＞

(評価)

- ・産地直売所や観光農園等に対し、通信販売ウェブサイト開設等への支援やオンライン商談会の開催等、販売チャネルの多角化で販路拡大を図った。
- ・農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む加工食品の新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路開拓・拡大に向けた取組みを支援するとともに、顕彰制度等を通して商品開発の機運を醸成した。
- ・米粉の商品開発に向けた技術研修会や商品開発支援、米粉パンコンテストを核とした販売促進プロモーションの実施等で県産米粉の利用拡大を図った。
- ・県内・仙台圏等での販路開拓を目的とした宮城県等との合同商談会を開催した。
- ・大手食品卸売業者主催の展示会への参加促進等、卸売業者と連携した取組みを展開した。
- ・農林漁業者と県産農林水産物の主要な供給先である県内食品製造業者等との連携を強化し、消費者ニーズを捉えた商品開発や販路開拓・拡大を促進した。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓に積極的に取り組んだ結果、大型加工食品展示会等において、新たな販路を獲得した企業が出るなどの成果がみられた。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、加工食品の新商品開発、既存商品のブラッシュアップへの支援を行うとともに、SDGsを見据えた商品開発への支援を併せて行っていく。
- ・デジタル化の進展や新型コロナの感染拡大を契機とした購買行動の変化に対応し、農林水産物の更なる販路拡大を図るため、ECでの新たな販売チャネルの構築を支援していく。
- ・首都圏等の大消費地への販路開拓を更に進めるため、大型加工食品展示会等に県としてブース出展するなどの取組みを実施していく。

- ・新たにメタバース上の展示会・商談会を実施するなど、県産農林水産物を使用した加工食品の更なる販路拡大を促進していく。
- ・米粉加工品の商品数は増加傾向にあるため、今後も商品開発、販路拡大を継続していく。また、更なる米粉利用を促進するため、新たに給食施設への試験的な米粉導入の支援に取り組む。

< 県産農林水産物等の国内流通拡大 >

(評価)

- ・トップセールスや首都圏での商談会、4年ぶりの産地見学会の実施、百貨店での「山形フェア」の開催等、対面でのPR活動を積極的に展開するとともに、SNS等を活用した情報発信を継続的に実施した。

(見直しの方向性)

- ・販路拡大を図るため、引き続き、首都圏での商談会や産地見学会の開催等、多様な実需者との需給マッチングを強化していく。
- ・各種イベントに合わせて、観光・文化・スポーツ分野と連携した取組みを通してPRを進めていく。

< 県産農産物等の輸出拡大 >

(評価)

- ・山形県国際経済振興機構を核とし、香港、台湾及びASEAN諸国を中心に、県産果実等の販売プロモーションを実施し、山形ブランドの認知度向上を図った。
- ・「やまがた紅王」の海外での認知度向上に向け、台湾において輸出事業者、現地小売関係者等を招待し、さくらんぼプロモーションを実施し、食味や輸送耐性について高い評価を得た。
- ・米国、オーストラリアの現地日系スーパー及び現地日本食レストランにおいて、現地バイヤー等との協力により「つや姫」「山形牛」をはじめとした県産農畜産物等のプロモーションを開催し、消費拡大を図った。
- ・国別輸出アクションプランを活用した県産農産物輸出促進セミナーを開催（ハイブリッド形式）し、農産物の輸出に関する基礎知識や先進事例を紹介し、新規輸出取組者の掘り起しにつながった。

(見直しの方向性)

- ・現地でのプロモーションの展開やオンラインを活用した情報発信による山形ブランドの定着・拡大を図っていく。
- ・小売中心の販路に加え、一層の輸出数量・輸出金額の拡大に向け、安定的な取引ができる業務向け販路の開拓・拡大を推進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
食産業ネットワーク形成事業費	0 (231)	・市町村が実施する、6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造業者等のマッチングに対する商品開発を支援	8
山形のうまいもの創造支援事業費	11,636 (12,179)	・6次産業化に取り組む農林漁業者や食品製造業者等の機械等導入への支援（1事業者）やアドバイザー派遣によるフォローアップを実施	8
山形のうまいもの商品力強化事業費	2,244 (2,675)	・農林漁業者や、農林漁業者と食品製造業者が連携して取り組む新商品開発や既存商品のブラッシュアップへの支援を実施（6事業者）	8
山形のうまいも	12,545	・県内・大消費地をターゲットとした販路開拓を	8

の販売力強化事業費	(13, 539)	実施 ・食品製造業者等の商品開発力の強化や販路の開拓・拡大に向けたセミナーを開催したほか、大型食品展示会への県ブースを出展（20 事業者）	
“米粉チャレンジ”推進事業費（再掲）	13, 472 (14, 823)	・米粉商品開発促進に向けた米粉加工技術講習会を開催するとともに商品開発を支援 ・米粉パンコンテストと販売促進プロモーションを展開 ・学校給食パン等の米粉利用強化技術開発を推進	8
農産物等流通戦略推進事業費	28, 651 (28, 826)	・おいしい山形推進機構の県産農林水産物等の評価向上、消費・販路拡大に向けた取組みを支援	8
農林水産デジタル化推進事業費（再掲）	48, 687 (51, 768)	・産地直売所や観光農園等に対し通信販売ウェブサイト開設等への支援を実施（3 事業者） ・オンライン商談会を開催（109 商談）	8
県産農産物・食品輸出拡大強化事業費	38, 170 (40, 465)	・海外バイヤーや国内の輸出事業者と県内事業者とのマッチング及び商談を支援するとともに、海外における販売プロモーションを支援	8
県産米等輸出拡大強化事業	15, 573 (17, 345)	・オーストラリアのレストランで「山形牛」のプロモーションを開催。 ・米国ロサンゼルスのレストランで実需者を対象に「つや姫」及び「山形牛」のプロモーションを開催。 ・米国ハワイ州のレストランやスーパーで「つや姫」のプロモーションを開催。	8
安全安心農産物生産推進事業費（再掲）	6, 136 (6, 459)	・農業者等を対象としたGAP基礎研修会及び国際水準GAPガイダンスを開催（6回） ・普及指導員等を対象としたJGAP指導員基礎研修会及びJGAP模擬審査を実施	12
計	177, 114 (188, 310)		

(3) 「やまがた森林ノミクス」の加速化【2-3】



目標指標	県産木材供給量	
	基準値(平成30年)：50.5万m <sup>3</sup> 直近値(令和4年)：58.0万m <sup>3</sup> (前年値 52.7万m <sup>3</sup> ) 目標値(令和6年)：70.0万m <sup>3</sup> (前年比+5.3万m <sup>3</sup> )	
	進捗状況	概ね順調に推移
	再造林率	
	基準値(平成30年度)：53% 直近値(令和4年度)：76% (前年値72%) 目標値(令和6年度)：100% (前年比+4ポイント)	
	進捗状況	概ね順調に推移

⑨ 収益性の高い林業の展開

KPI	林業労働生産性					
	基準値(平成30年度)：6.0m <sup>3</sup> /人日					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6.3 m <sup>3</sup> /人日	6.6 m <sup>3</sup> /人日	7.0 m <sup>3</sup> /人日	7.4 m <sup>3</sup> /人日	7.8 m <sup>3</sup> /人日
	実績値	6.4 m <sup>3</sup> /人日	6.9 m <sup>3</sup> /人日	7.0 m <sup>3</sup> /人日 (直近値)	—	
進捗状況	おおむね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;林業経営等を担う人材の育成・確保と林業事業体の経営力の強化&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林大学校林業経営学科の学生への「緑の青年就業準備給付金」の給付や、林業への新規就業希望者を対象にした講習会、高校生を対象とした林業体験研修、就業ガイダンスの開催を通し、林業を支える人材確保を図った。</li> <li>森林施業プランナーなどの林業技術者を対象とした技術研修会を開催するとともに、地域林業の指導者となる青年・指導林業士を認定し、林業経営等を担う人材の育成を図った。</li> <li>経営体質強化研修会を開催するとともに、森林経営管理法に基づく「民間事業者や育成経営体」を公募・公表した。</li> <li>事業体のニーズに応じたオーダーメイド型の支援を実施し、労働環境の改善を図った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>林業を担う人材を確保するため、農林大学校林業経営学科等での人材育成のほか、就業希望者や高校生向けの体験研修等を実施する。</li> <li>林業事業体の経営力向上を図るため、経営者向けの研修や木材生産等の現場管理技術向上の研修等を実施する。</li> </ul> <p>&lt;木材の安定供給体制の確立&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高度な森林・地形情報を収集する航空レーザ測量を実施し、林業のデジタル化を図った。</li> </ul>
---

<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林境界の明確化や森林経営計画の策定、路網整備、高性能林業機械の導入等を支援し、施業の集約化や低コスト作業システムの構築を図った。</li> <li>・間伐や作業道の整備、間伐材の搬出等を支援し、木材の安定供給を図った。</li> <li>・県産木材を利用した新築住宅や民間施設建築を支援するとともに、中大規模木造建築物の設計能力を有するやまがた木造設計マイスターを養成した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、航空レーザ測量等のリモートセンシング技術やICT等を活用したスマート林業の実装を推進していく。</li> <li>・施業集約化と低コスト作業システムの普及を図り、適切な林内路網の開設・改良や計画的な主伐・間伐を進め、効率的かつ安定的な木材供給を促進していく。</li> <li>・引き続き、県産木材を利用した新築住宅や民間施設建築の支援ややまがた木造設計マイスターを養成し、建築における県産木材の利用を促進していく。</li> </ul> <p>&lt; 特用林産物の振興 &gt;</p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特用林産物の生産施設の整備等に対する支援を行い、生産基盤の強化を図った。</li> <li>・きのこ料理コンクール、きのこ品評会を開催し、山菜・きのこ等の販売・消費拡大を図った。</li> <li>・燃油高騰に伴う出荷資材費や光熱費の上昇分を支援した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・山菜・きのこ等の生産振興に向け、生産者への技術指導等を行うとともに、生産基盤の整備等を支援していく。</li> <li>・SNS等を活用した一般消費者等への情報発信、各種イベントを活用した魅力発信等を通して、需要拡大を推進していく。</li> </ul>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
東北農林専門職大学(仮称)設置推進関係事業(再掲)	3,183,143 (3,383,174)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北農林専門職大学(仮称)の設置に向けた設置認可申請審査対応、学生募集、入試及び校舎の管理等を実施</li> <li>・校舎・附属研究施設の建築、備品の整備等を実施</li> </ul>	8
林業労働環境改善強化対策事業費	1,280 (7,903)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業事業者に対するリスクアセスメント講習</li> <li>・雇用・労務管理等の相談・指導を実施</li> <li>・林業労働環境改善に向けたオーダーメイド型支援を実施(2件)</li> </ul>	9
森林ノミクスカーボンニュートラル推進事業費	263,288 (264,745)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・搬出間伐(53ha)、作業道開設(4,508m)、高性能林業機械のヘッド更新(2台)及び一貫作業システムの伐採経費(17ha)を支援</li> <li>・高精度な森林資源情報の整備(107,902ha)及びモデル団地におけるスマート林業の実践に向けた検討を実施(2回)</li> </ul>	13
森林施業支援事業費	549,724 (650,051)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽や下刈り等の保育(1,400ha)、搬出間伐(309ha)及び森林作業道の作設(42,868m)等を支援</li> </ul>	15
再造林推進事業費	32,152 (36,788)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再造林経費を支援(86ha)したほか、再造林推進体制や特定苗木供給体制を整備</li> </ul>	15
民有林林道整備事業費	412,340 (562,156)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道や林業専用道を新規開設(9路線)したほか、既存の林道の幅員拡幅や法面改良などの機能強化</li> </ul>	15

		を実施（1路線）	
林業成長産業化 総合対策事業費	129,486 (412,715)	・林業の成長産業化に向けて、川上から川下までの 取組みへの総合的な支援を実施 ・地域の森林整備の中核を担う林業事業体の育成に 向けて、高性能林業機械のトライアル経費を支援 (38台)	9
やまがた森林ノ ミクス木材利用 推進事業費	59,041 (70,876)	・県産認証材を使用した住宅(162棟)・民間施設(7 棟)の新築を支援 ・中・大規模木造建築物の設計を担う人材(やまが た木造設計マイスター)を育成(24人)	8
山の幸総合対策 事業費	32,851 (63,575)	・特用林産物の生産拡大、付加価値向上等に資する 施設整備を支援(10事業体)	2
計	4,663,305 (5,451,983)		

⑩ 県産木材の付加価値向上と利用推進

K P I	J A S 製品出荷量(木材)					
	基準値(平成30年)： 77千m <sup>3</sup>					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	83千m <sup>3</sup>	92千m <sup>3</sup>	96千m <sup>3</sup>	98千m <sup>3</sup>	100千m <sup>3</sup>
	実績値	79千m <sup>3</sup>	95千m <sup>3</sup>	82千m <sup>3</sup> (直近値)	—	
	進捗状況	概ね順調に推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;県産木材の加工流通体制の整備&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県産木材の製材・加工施設等の整備支援についての情報発信を行った。</li> <li>・県産広葉樹の需要拡大のため、安定供給に向けた保管施設等の整備や首都圏への県産製品のPRに対する支援を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、需要に対応した県産木材の供給体制の整備等を支援する。</li> </ul> <p>&lt;県産木材の付加価値向上&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・林工連携について関係者間で情報共有を行うとともに、製品開発等の支援を行った。</li> <li>・製材品の品質・性能を証明するJAS認証の普及を促進した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広葉樹の利用を促進するため、乾燥・保管施設整備に対し支援していく。</li> <li>・林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進していく。</li> </ul> <p>&lt;県産木材の需要拡大&gt; (評価)</p>
---

- ・ 県の関係部局等で組織する「公共施設等県産木材利用拡大推進会議」を開催し、木造化・木質化に関する情報共有を行い、全庁的に公共建築物の木造化や内装木質化を推進した。
  - ・ 県産木材を利用した住宅（162棟）や非住宅民間施設（7棟）に支援を行った。
  - ・ 中・大規模の木造建築等の設計に必要な知見・技術を習得した人材を育成するため、中大規模木造建築物設計者養成セミナーを実施した。
  - ・ 低質材をバイオマス燃料として利用するための搬出作業に支援を行い、未利用材の有効活用を図った。
  - ・ イオンモール天童で県産木製日用品等の展示会を開催するなど、各ライフステージに応じた「木づかい」を推進する取組み「しあわせウッド運動」を推進した。
- (見直しの方向性)
- ・ 県産木材の利用を拡大するため、民間施設の木造化の支援等を強化するとともに、普及啓発のため、展示効果の高い民間施設に対する木質化を支援していく。
  - ・ 中大規模木造建築物の設計能力を有するやまがた木造設計マイスターを養成していく。
  - ・ 林工連携による製品開発等の情報共有や先端技術の実証、木質バイオマスの利用を推進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
林業成長産業化 総合対策事業費 (再掲)	383,789 (667,018)	・ 林業の成長産業化に向けて、川上から川下までの取組みへの総合的な支援を実施 ・ 地域の森林整備の中核を担う林業事業者の育成に向けて、高性能林業機械のトライアル経費を支援(38台)	9
やまがた森林ノ ミクス木材利用 推進事業費(再 掲)	59,041 (70,876)	・ 県産認証材を使用した住宅(162棟)・民間施設(7棟)の新築を支援 ・ 中・大規模木造建築物の設計を担う人材(やまがた木造設計マイスター)を育成(24人)	8
やまがた森林ノ ミクス県民総参 加推進事業費	5,702 (6,584)	・ 「森林サービス産業」の創出に向けた検討会を開催(2回)するとともに、モデルツアー等を支援(2件) ・ 大型商業施設(イオンモール天童)での県産木製日用品等の展示会を開催	9
計	448,532 (744,478)		

(4) 付加価値の高い水産業の振興【2-4】



目標指標	経営体当たり海面漁業生産額	
	基準値(平成30年)：	695万円
	直近値(令和5年)：	631万円 (前年値621万円)
	目標値(令和6年)：	834万円 (前年比+10万円)
	進捗状況	策定時を下回る

取組みの成果

⑪ 水産業の担い手育成による生産基盤の強化

KPI	漁業のトップランナー数(累計)					
	基準値(平成30年)：	19人				
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	22人	25人	28人	31人	34人
	実績値	26人	28人	34人 (直近値)	—	
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<水産業の人材育成の推進>

(評価)

- ・令和5年度は12名が漁業に新規就業した。
- ・山形県の漁業の魅力や漁業経営のイメージを漁業就業や県内への移住を希望する方に伝えるため、山形県の漁業経営スタイル紹介冊子と動画を活用したPRを実施した(R6/4/18時点で動画再生回数17.4万回)。
- ・国と県の漁業研修制度において、令和5年度は3名の漁業研修を実施した。
- ・新規独立漁業者に対して、新たに所得保障を実施した(令和5年実績：4名)。
- ・内水面漁業・養殖業における担い手育成のため、制度の見直しを図り、海面漁業と同等の支援を可能とした(研修制度、所得保障、事業継承、スキルアップ、家賃補助等)。
- ・漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援を通して漁業経営の効率化を促進した。

(見直しの方向性)

- ・ターゲットを絞った情報発信と漁業への動機付けから独立・定着の段階に応じた体系的な支援を通して新規就業者の育成・確保を行う。
- ・漁業者の生産性、所得の向上のための代船建造・漁具更新への支援を通して漁業経営の効率化を促進する。

<海面漁業の生産基盤の強化>

(評価)

- ・本県栽培漁業の指針となる第8次山形県栽培漁業基本計画を策定・公表した(令和5年6月)。
- ・自由度の高いオーダーメイド型支援制度では21件(海面15、内水面6)を採択し、漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を推進した。

- ・栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ放流時期の見直し、ヒラメ・トラフグ放流種苗の健苗性の検証を実施し、SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大を図った。
- ・新規栽培漁業対象種として、ナマコの種苗生産・放流体制を構築するため（公財）水産振興協会に種苗生産を委託し、稚ナマコ1,200個体を生産した。
- ・TAC管理対象魚種の拡大やI/Q方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を行った（山形県漁獲情報デジタル化推進協議会）。
- ・沿岸漁業の振興として、付加価値の高いサケ銀毛資源の造成に向けた研究等を推進した。
- ・県が管理する漁海海岸及び漁港への漂着物について、山形県漁協と連携し、6箇所の漁港区域において漁業者が回収した漂流・漂着ごみの処理事業を実施した。
- ・鶴岡市鼠ヶ関の沿岸漁場にイワガキ増殖礁（0.6ha）を整備し、水産物の生息環境の創出を図った。
- ・水産業が持つ多面的な機能を発揮するため、漁業者と地域の住民等が参加して実施する藻場保全や河川生態系の保全等の取組みを行う4活動組織への支援を実施した。
- ・関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの発生抑制を引き続き実施した。
- ・社会情勢による燃油価格や資材経費等の高騰対策として、海面漁業者、内水面漁業者・養殖業者に対して支援を行った。
- ・漁業と共存共栄する酒田市沖洋上風力発電施設設置について、漁業者との意見交換を重ね、議論の土台となる漁業協調策・振興策案を調整した。
- ・防災力の強化と被災後の水産業の早期回復のため、漁港の強靱化として、飛島漁港・由良漁港において耐震・耐津波化工事を実施した。
- ・漁港施設の長寿命化・LCC削減のため、県管理漁港（6港）において機能保全計画の見直しを実施した。
- ・漁業者の高齢化に対応した省労力漁業の推進や新規漁業就業者の収入源として利用が期待されるナマコについて、令和3年に吹浦漁港、由良漁港、小岩川漁港に放流した稚ナマコの追跡調査を継続実施し、漁港内での増殖の可能性を探った。
- ・水産物の安定供給と漁業者の新たな収入源確保に向け、閉鎖循環式陸上養殖の低コスト化を目指し、漁網をろ材とした予備試験を実施した。
- ・養殖振興として、陸上養殖用サクラマス種苗の作出に向け、高成長個体の選抜育種を実施した。

#### （見直しの方向性）

- ・TAC管理対象魚種の拡大やI/Q方式の導入に対応した漁獲報告システムの試験運用を継続する。
- ・関係機関と連携した漁業系廃棄物処理や漂流・漂着ゴミの回収・処理を引き続き実施する。
- ・漁港施設の耐震・耐津波化、長寿命化対策を継続する。
- ・漁業者の所得向上に向けて陸上養殖や漁港静穏域を活用したナマコ等の増殖技術の開発・支援を実施する。

#### ＜内水面漁業協同組合の経営基盤の強化＞

##### （評価）

- ・ニジサクラ種苗生産の準備を行った（令和5年秋：稚魚11,000尾供給分）。
- ・ニジサクラのブランド化に向け、『ニジサクラブランド推進協議会』を開催した（6/20、3/28）。
- ・内水面魚種の安定生産のため、伝染性疾病（冷水病やコイヘルペスウイルス病等）の予防対策（コイヘルペスウイルス病10件発生）を実施した。
- ・自由度の高いオーダーメイド型支援制度では21件（海面15、内水面6）を採択し、漁業者等のやる気と創意工夫を引き出し、所得向上と水産業の成長産業化を推進した。（再掲）
- ・遊漁振興のため、令和4年に導入したアユのルアー釣りを継続実施（3漁協：西置賜、最上川第二、丹生川）した。
- ・水産資源の維持・増大のため、川と海の環境保全事業による内水面関係で、19市町村の取組

<p>みを支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業が持つ多面的な機能を発揮するため、漁業者と地域住民等が参加して実施する藻場保全や河川生態系の保全等の取組みを行う4活動組織への支援を実施した。(再掲)</li> <li>・カワウによる被害軽減対策のため、カワウ連絡協議会を開催した(10/20)。</li> <li>・県みどり自然課と協力し、カワウ管理指針を年度内に策定した(3月)。</li> <li>・山形県の漁業の魅力や漁業経営のイメージを漁業就業や県内への移住を希望する方に伝えるため、山形県の漁業経営スタイル紹介冊子とPR動画を活用した。(再掲)</li> <li>・小学生等の種苗放流体験など地域と連携した将来の担い手の育成・確保に向けた取組みを支援した。</li> <li>・洋上風力発電施設設置の検討に向け、内水面漁協及び生産組合を対象とした講演会を開催した(9/26)。</li> <li>・ニジサクラの流通販売体制を検討する流通販売部会を開催した(5/29)。</li> <li>・ニジサクラの県内利用拡大のため、ニジサクラ取扱店登録事業及びニジサクラトライアル事業を開始した(9月～)。</li> <li>・ニジサクラ取扱店の加入促進を図った(2月時点で24店舗)。</li> <li>・ニジサクラの認知度向上を図り、地域における活用を進めるため、「ニジサクラワークショップ in 最上」を最上町で開催した(12/5)。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニジサクラの認知度向上、生産規模拡大、販路拡大に向けた取組みを推進していく。</li> <li>・カワウ管理指針に基づく取組みを推進していく。</li> <li>・洋上風力発電施設と内水面漁業等との共存共栄のあり方について、意見とりまとめを進めていく。</li> </ul>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
次世代水産人材 創出支援事業費	8,163 (10,999)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業就業体験に98名(中学生75名、水産高校生23名)が参加</li> <li>・新規漁業就業者準備研修を実施(3名)</li> <li>・新規就業者の独立後の経営の安定化対策を実施(4名)</li> </ul>	14
栽培漁業振興事 業費	37,522 (37,576)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・栽培漁業推進体制を整備</li> <li>・アワビ等資源状態が悪化している栽培漁業対象種の放流への支援を実施(ヒラメ：105千尾、トラフグ：35千尾、アワビ：約154千個、マナマコ：約千尾)</li> </ul>	14
サケ・マス振興 事業費	55,836 (68,351)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニジサクラの魅力向上・ブランド化に向けたPRを実施</li> <li>・環境変化に対応したサケ稚魚の放流を実施(374千尾)</li> </ul>	14
水産業成長産業 化支援事業費	25,031 (25,107)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業成長産業化支援事業において、オーダーメイド型事業21件を支援(海面15件、内水面6件)</li> </ul>	14
漁港・漁場整備 事業費	672,428 (1,399,922)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・由良漁港にて、岸壁の機能強化工事を実施</li> <li>・飛島漁港にて、防波堤・岸壁の機能強化工事を実施</li> <li>・吹浦漁港・堅苔沢漁港にて機能保全工事を実施</li> <li>・県管理6漁港にて安全向上対策を実施</li> <li>・由良漁港にて施設修繕工事を実施</li> <li>・鶴岡市鼠ヶ関地区にて、イワガキの増殖礁を整備</li> </ul>	14

新規漁場・資源開拓推進事業費	5,379 (5,711)	・沖合天然礁でのズワイガニ漁場の探索を実施(4回) ・活紅エビの試験販売を実施 ・低利用魚(ゲンゲ類)の魚醤開発を実施	14
農林水産デジタル化推進事業費(再掲)	48,687 (51,788)	・水質監視装置の導入によってリアルタイム監視を実現	14
計	853,046 (1,599,454)		

⑫ 本県の特徴を活かした水産物の付加価値向上

K P I	ブランド魚種の平均単価					
	基準値(平成30年)： 2,529円/kg					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	2,703 円/kg	2,877 円/kg	3,051 円/kg	3,225 円/kg	3,400 円/kg
	実績値	2,602 円/kg	3,099 円/kg	2,873 円/kg	3,309 円/kg	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<県産水産物の付加価値の向上>

(評価)

- ・県産水産物の認知度向上のため、県内量販店6社による旬のお魚キャンペーンを実施(5/15～6/30、10/2～11/19)した。
- ・県産水産物の評価向上と認知度向上のため、県内飲食店等(94店舗)による「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」(10/2～11/30)、第7回庄内浜の魚まつり in 山形(10/9)、第5回寒鱈まつり in 山形(2/12)を実施した。
- ・県産水産物の認知度向上に向けて、「庄内浜の魚消費拡大総合プロジェクト」において県内陸部での認知度向上策を検証した。
- ・「庄内浜文化伝道師」による伝道師講座や料理教室の開催等を通し、認知度向上と魚食普及活動を推進した。
- ・県産水産物の需要を喚起するため、県産水産物と県産農産物の連携プロモーションなどによる認知度向上を図った。
- ・漁業者等による水産加工品開発を支援するため、おいしい魚加工支援ラボを活用した商品開発や、低利用魚・未利用魚を使用した加工品の開発を実施した。
- ・費拡大のため、SNS(フェイスブック、Instagram)を通して旬の魚のPRを実施した。
- ・国内外からの観光需要に対応した観光分野との連携による消費拡大のため、庄内地区の飲食店等において「庄内北前ガニ」、「庄内おぼこサワラ」、「天然とらふぐ」の各種キャンペーン実施した(10/2～3/17)。
- ・栽培漁業において種苗放流の効果を高め、資源増進を実施するため、アワビ放流時期の見直し、ヒラメ・トラフグ放流種苗の健苗性の検証を実施し、SDGsの実現に向けた水産資源の維持・増大を図った。

(見直しの方向性)

- ・関係機関と連携し、県産水産物のさらなる認知度の向上を図っていく。
- ・「やまがた庄内浜の魚応援店スタンプラリー」を通して若い世代における県産水産物の認知度の向上を図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
水産業成長産業化支援事業費(再掲)	25,031 (25,107)	・水産業成長産業化支援事業審査会において、オーダーメイド型で21件の事業を承認(海面15件、内水面6件)	14
庄内浜トップブランド水産物創出事業費	3,704 (3,708)	・旬のお魚キャンペーンを春と秋に量販店6社、飲食店94店舗で実施	14
魚類生息環境保全対策事業費	7,179 (7,382)	・外来魚等対策を支援 ・19市町村が行った放流事業と放流効果向上対策に支援	14
計	35,914 (36,197)		

## (5) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



## 取組みの成果

## ⑬ 災害に強い強靱な県土づくり

## 【令和5年度における評価と見直しの方向性】

## &lt;災害を見据えた社会資本整備の充実&gt;

## (評価)

- ・ 防災重点農業用ため池における堤体や洪水吐等のため池改修整備を26地区で実施した。
- ・ ため池転落時の脱出設備を1地区で実施した。
- ・ 早期の避難指示発令への活用に向け、17地区において監視体制強化のための監視カメラや水位計等を設置した。
- ・ 県が令和3年3月に策定した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画」を、令和5年12月に改訂した。
- ・ ため池サポートセンターとの連携したため池の適正な管理のために、ドローン等のICT機器を活用した技術指導を年2回(6月、9月)実施した。
- ・ 山地災害危険地区や令和2年7月豪雨災害発生箇所における治山ダム等の施工、水害軽減に向けた1級河川上流に位置する森林の整備など、治山事業34箇所を実施した。
- ・ 治山施設等の長寿命化・修繕等を実施した。(5箇所)

## (見直しの方向性)

- ・ 防災重点農業用ため池の安全度評価3項目のうち、劣化状況調査と豪雨耐性評価はほぼすべての箇所を終了したため、残りの地震耐性評価を推進する。ただし、地震耐性評価は費用と時間を要するため、防災工事の実施に向けた地元合意や劣化の進行具合等を勘案して、地震耐性評価を実施する箇所の優先度を決めて進めていく。
- ・ 防災重点農業用ため池のソフト対策として、早期の避難指示に活用するために、ため池の監視体制強化のため監視カメラや水位計等の設置を進めていくとともに、それら機器の通信費等の経常経費への支援も検討する。
- ・ 役割を終えた農業用ため池については、廃止する方向で地元との調整を進めていく。
- ・ 引き続き、山地災害危険地区における計画的な治山事業を実施するとともに、豪雨災害などの山地災害箇所の早期復旧に向けた治山事業を実施していく。

## 【令和5年度関連事務事業】

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
防災減災事業費	2,945,468 (2,945,468)	・ 災害による被害の未然防止に向けた農業用排水施設の整備を推進	11
防災重点農業用ため池整備事業費	2,810,462 (3,988,927)	・ 防災工事の推進 ・ ため池安全度調査の実施 ・ 監視管理体制や安全装置の整備	11
治山事業費	1,035,135 (1,963,417)	・ 土砂崩れや地すべりなどの山地災害の拡大防止に向けた保全施設や保安林の整備等を実施(34箇所)	11

計	6,791,065 (8,897,812)		
---	--------------------------	--	--

⑭ 県民を守る災害対応力の充実

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜広域的な応援体制の強化＞

(評価)

- ・令和4年豪雨災害では被害状況把握が遅れたことを踏まえ、平時からの災害に対する心構えを醸成するため、令和5年度に県内自治体や土地改良区がアクセスできる「NNやまがた災害支援サイト」を立ち上げた。このサイトでは、過去の災害情報や要綱・通知文・Q&Aなどが閲覧できるほか、既存の水土里GISシステムと連携することにより、被災箇所 of 属地・属性データを速やかに把握できるようになった。
- ・市町村や土地改良区等の施設管理者に対し、災害復旧事業の研修会や農業用ため池緊急点検実地訓練を実施し、防災体制の強化を図った。
- ・また、大規模災害発生直後の市町村や土地改良区への技術的支援として、各総合支庁へ2名派遣できるよう本庁技術職員8名を選定し体制を整備した。

(見直しの方向性)

- ・県内4地域ごとに地域に精通した技術職員を事前に複数名選定するなど、大規模災害に備えた態勢づくりを進めていく。
- ・自治体や土地改良区の災害業務初任者に対する研修会を継続して実施するとともに、災害査定官視点での査定時の注意点の周知や模擬査定の開催など実践的な研修も行っていく。
- ・「NNやまがた災害支援サイト」を広く周知するとともに、掲載情報を増やしていく。

⑮ 緊急事態に対する対応力の強化

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜感染症等発生に対応する関係機関の連携強化＞

(評価)

- ・家畜伝染病の発生に備え、事前の連絡体制の確認や十分な情報共有を行い、関係市町村・関係団体等と連携強化が図られた。
- ・巡回指導や家畜衛生だよりを通して畜産農家に飼養衛生管理基準の遵守徹底を指導することで、病原体の侵入防止対策の徹底が図られた。
- ・豚熱ワクチン接種に係る適切な接種体制を構築し、豚熱の防疫体制の維持・強化が図られた。
- ・高病原性鳥インフルエンザの養鶏場におけるモニタリングを適切に行い、県内への侵入監視を適切に行った。
- ・防疫演習の開催や防疫資材の備蓄に取り組み、初動体制の充実が図られた。

(見直しの方向性)

- ・十分な情報共有を通して、引き続き関係市町村や関係団体との連携強化を図っていく。
- ・畜産農家等に対し、飼養衛生管理基準の遵守について一層の指導を徹底していく。
- ・豚熱ワクチンの免疫付与状況を的確に確認しながら、適切な時期における子豚へのワクチン接種を継続していく。
- ・高病原性鳥インフルエンザは渡り鳥の飛来とともにウイルスの侵入が危惧されることから、適切なモニタリングを継続するとともに、渡り鳥の飛来時期に備えた飼養衛生管理の一層の向上を指導していく。
- ・引き続き、防疫演習や防疫資材の備蓄を続けるとともに、必要に応じ防疫対応マニュアルを見直し、有事の際は迅速な防疫対応が行えるよう万全を期す。

## 【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
豚熱等対策事業費	61,459 (214,847)	・豚熱等に対する防疫体制の強化及び発生防止に向けて、養豚農場における豚熱ワクチン接種等を実施	11
高病原性鳥インフルエンザ対策事業費	6,564 (6,887)	・高病原性鳥インフルエンザの侵入、まん延を防止するため監視体制を継続	11
家畜保健衛生所施設設備整備事業費	133,300 (137,076)	・家畜保健衛生所の検査機器を整備 ・家畜保健衛生所の改築に向けた設計等を実施	11
計	201,323 (358,810)		

### 3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

#### (6) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



#### 取組みの成果

#### ⑯ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

##### 【令和5年度における評価と見直しの方向性】

##### <自然環境の保全の推進>

##### (評価)

- ・適正な森林の経営管理に向け、林道等の路網整備、間伐や主伐・再造林等の計画的な森林整備を行うとともに、山地災害防止対策や松くい虫被害対策を行った。
- ・葦王地域のオオシラビソ(アオモリトドマツ)再生に向けた播種試験やササ刈払い等の効果検証と関係機関との情報共有を行った。

##### (見直しの方向性)

- ・森林の公益的機能の高度発揮に向け、やまがた緑環境税を活用した荒廃のおそれのある森林等の整備、庄内海岸林を中心とした松くい虫防除対策やオオシラビソの育苗実証試験等を実施していく。

##### <環境資産の活用・継承>

##### (評価)

- ・棚田の保全や魅力を発信する取組みとして、棚田地域振興法及び県棚田地域振興計画に基づく支援を実施した。
- ・棚田カードや棚田スタンプラリーの実施、「棚田カレー」メニューの地域展開、さらには「棚田×軽トラピアノ」など異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田の情報や魅力を県内外に発信した。

##### (見直しの方向性)

- ・農業生産条件が特に不利な棚田地域は、耕作の継続が困難で崩壊の危機に直面しているため、引き続き、地域外の若者・女性や異分野・異業種と連携したイベントの開催など、棚田資源を活用した、新たな魅力発信や交流人口拡大に向けた取組みを他地域へ展開していく。

##### 【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
森林環境緊急保全対策事業費	507,066 (510,362)	・森林の公益的機能の維持増進及び持続的な発揮に向けた間伐や病虫害による被害木の伐採等を実施(994ha、やまがた緑環境税事業)	15
計	507,066 (510,362)		

⑰ 再生可能エネルギーの導入拡大

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;再生可能エネルギー開発の拡大&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間発電事業者1者に対し発電事業計画に関する指導・助言等を行い、民間発電事業者が小水力発電施設整備の進捗を図った。</li> <li>・整備中の県営事業2施設について、発電主体となる土地改良区との協議調整を図りながら早期供用に向けた支援を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定的な水力発電の推進に向けて、民間発電事業者が計画している小水力発電施設の早期供用への支援を行っていく。</li> </ul>
---

⑱ 環境負荷を軽減する地域づくり

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p>&lt;資源循環の促進&gt; (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全型農業直接支払交付金に関する農業者や市町村への周知や現地指導を実施し、制度利用の促進を図った。</li> <li>・GAP(農業生産工程管理)の取組み及び認証取得を推進するため、農業者を対象とした認証取得ガイダンスを開催するとともに、普及指導員を対象に実際の認証審査に準じたJGAP模擬審査を実施し、指導体制の強化を図った。</li> <li>・有機農産物の販売促進イベント及びバスツアーを開催し、消費者と生産者の交流を図った。</li> <li>・ホームページ(月1回更新)、SNS(年間86回投稿)において、環境負荷の少ない農業についての事例紹介等の情報発信を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、環境保全型農業直接支払交付金の活用を促進するとともに、農業者の有機・特別栽培農産物認証取得及びGAP(農業生産工程管理)の取組みを支援し、環境保全型農業の全体的拡大を図っていく。</li> <li>・ホームページ・SNS等における環境保全型農業に関する積極的な情報発信を継続し、消費者の理解促進や販路拡大を図っていく。</li> <li>・堆肥を活用した土づくりや、環境に優しい栽培技術の導入を支援していく。</li> </ul>
---

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
有機農業推進事業費(再掲)	28,690 (42,529)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農産物認証制度説明会を開催</li> <li>・有機農業指導員研修会を開催(2回)</li> <li>・有機農業推進フォーラムを開催</li> </ul>	12
環境保全型農業推進事業費	62,165 (79,874)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別栽培農産物認証制度説明会を開催(県内4地域)</li> <li>・生産者を対象にしたGAP基礎研修及び国際水準GAP認証ガイダンスを開催</li> <li>・普及指導員等を対象にしたJGAP指導員基礎研修、JGAP模擬審査を実施</li> <li>・環境保全型農業に関する県内販売促進イベント</li> </ul>	12

		を開催（2回）	
環境保全型農業 直接支援対策費	206,231 (213,076)	・環境保全型農業直接支払交付金等の市町村担当者説明会を開催（県内1回）	13
計	297,086 (335,479)		

(7) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑱ 豊富な地域資源を活かした農山漁村地域の維持・活性化

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜農山漁村地域の新たな価値の創出・発信＞

(評価)

- ・農地保全活動の継続や集落活動の活性化を図るため、出張相談会の開催による活動組織の個別課題への対応と、活動組織の事務負担軽減に向け、若手・女性等事務担当者養成講座の開催や事務受委託登録制度を実施した。
- ・集落・組織等における話し合いで将来像の共有を図るため、ワークショップの開催等を通して地域における行動計画（実践的集落戦略など）の策定を支援した。
- ・「元気な農村（むら）づくり総合支援事業」に基づき、中山間地域等の地域資源を活用した付加価値創出の取組みの立上げを支援した。

(見直しの方向性)

- ・今後も更なる人口減少や高齢化の進行が見込まれ、活動を断念する集落の増加が懸念されることから、引き続き農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みに対し総合的に支援していく。
- ・地域外の異分野・異業種との連携を通して地域の新たな魅力発信や価値創造を推進していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
元気な農村(むら)づくり総合支援事業費(再掲)	9,645 (13,222)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における行動計画の策定を支援(11地区)</li> <li>・農業生産活動等の維持・発展に向けた先進的な取組みの立上げを支援(5地区)</li> <li>・地域資源を活用した付加価値を創出する取組みの検討・試行や、その際に必要な機器等の導入を支援(12地区)</li> </ul>	11
計	9,645 (13,222)		

⑳ 県を越えた交流連携の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜多様な分野における近隣県等との交流連携の推進＞

(評価)

- ・東北最大の消費地である仙台圏において、販路開拓を目的として宮城県等と連携し「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・首都圏等での販路開拓・拡大に向けて重要となる県内や近隣県での販売実績の確保・拡大のため、引き続き合同商談会を開催するとともに、隣県の卸売業者が主催する展示商談会に参加するなど、新たな商談機会を確保していく。

## (8) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



### 取組みの成果

#### ② インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

##### 【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(評価)

- ・ 農業水利施設の機能診断・保全計画を 31 地区で策定した。
- ・ 用水路等の基幹的農業水利施設の更新整備を 13 地区で実施した。
- ・ 水利用の安定と合理化を図るための基幹水利施設の新設又は更新を 4 地区で実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 施設に長寿命化・LCC（ライフサイクルコスト）の低減を図り、営農の継続に重大な影響を及ぼす突発事故の発生を防止するために、農業水利施設の健全性を維持するための日常点検を踏まえた機能診断と機能保全計画に基づく対策工事を適時的確に実施していく。